

新しい風ニュース NO 221

やまがたの環境とくらしを考える会 (通巻258)
岐阜県山県市西深瀬208 Tel・FAX 0581-22-4989

なんでも相談 どの政党とも無関係の 寺町ともまさ 2010年6月19日

HP ⇒ <http://gifu.kermin.net/teramachi/> メール ⇒ tera@ccy.ne.jp

毎日、千数百のアクセスがある私の日記(ブログ)は「てらまち」で検索するのが一番早いです

今は6月の定例議会中 一般質問は6月28日(月)

市議会は6月10日に開会、30日まで。6月21日(月)の本会議には、国民健康保険税の大幅引き上げの議案が出されます。上げ幅は、「一人当たり年間1万5696円(15.86%)」。世帯人員は平均1.9人ですので、「一世帯平均で年間約3万円の増加」です。

山県市の国保は、全世帯数の約半分、対象市民数は約1/3ですから、市民全体への影響は極めて大きいもの。私は、委員会でも、一般質問でも取り上げます。

また、市の有線テレビの自主放送は、来年7月のアナログ放送の終了でシステムが変わるため、今のままでは続けられません。市は、今年9月から12月までに方針を決めるといいますが、私は、「テレビのあり方は市民が決めるべき」との立場で一般質問します。

さらに、今年3月に策定された「山県市総合計画の後期基本計画」は、あまりにずさんなので一般質問で交通整理します。

私の一般質問は、6月28日(月)の午後2時から2時半ごろに開始の見込み。その通告の概要を報告します。私の質問のテレビ放映見込み日は7月9日(金)と16日(金)です。

「いつから始めるの?」とよく聞かれる「ポスター代水増し議員のリコール」のことは、このニュースの裏面で説明します。

国民健康保険税の大幅引き上げ問題 (答弁者・市民環境部長)

国民健康保険制度の現状について「7割が赤字という国保財政の逼迫(ひっぱく)の背景に、国保の構造変化がある。職業別の加入世帯(06年度)は20年前と比べ、無職者が54.8%(86年度は25.5%)に急増。自営業者は14.5%(同29.8%)に落ち込んだ。リストラによる失業者や年金生活者ら社会的弱者が多く、国保が福祉の根幹をなんとか支えているのが現実だ。」(毎日新聞2009年6月8日)とされる。

山県市は今年3月議会で、「国保の保険料を大幅に引き上げる、予算段階で約30%増、過去に県内でそのような高率な上げは無い、上げ幅は6月に明確になる」等と答えた。

そして、6月に示された案は大幅な引き上げである。

なぜ、今、一気にそこまで上げるのか、私は、当事者不在、住民不在だと強く感じる。山県市の国保は全世帯数の47%、対象市民数は31%だから、影響は極めて大きい。

1. 引き上げと市民の負担増の概要、引き上げたいとする市の理由は何か。
2. 現状や経過、予測を、なぜもっと前から市民、国保の当事者に説明をしなかったのか。

3. 「中、低所得層を対象にした保険料の軽減措置を受けられず、かつ上限額に届く所得にも満たない中間所得層の負担感が増す」等の旨の指摘がある。対策は何をしたのか。
4. 今回の大幅引き上げで、滞納増になると私は考えるが、市はそうは考えないか。当初に述べた指摘「社会的弱者に対する福祉の根幹」が揺らぐとは考えないのか。

市の有線テレビのあり方は市民が決めるべき (答弁者・総務部長)

来年の7月24日にアナログ放送が終了しデジタルに変わる際、システム上の理由で、市の有線テレビの自主番組も大きくかわる。3月議会のこの議場での答弁では、今年の9月か12月議会までにどの方式にするのか、市の方針を示したいとのことだった。

しかし、私はその「市の方針を決める」という姿勢にこそ「間違い」「筋違い」を感ずる。

山口市は、難視聴解消やデジタル対応といううたい文句で約30億円の市の公金を費やして、光ファイバーケーブルを市内全域に敷設、インターネットサービスとテレビの便宜を提供するシステムを導入した。

この事業について、テレビを利用している受益者は「山口市」ではない。

役所、公務員が具体的にシステムを運用するとしても、もとは市民、国民の税金で設備や人件費をまかなっている。しかも、こと「テレビ」については、「視聴者」が第一だ。つまり「視聴者」である「市民」が何を望むか、だ。

テレビの方式の決定権は、納税者であり視聴者、利用者である市民にあり、市はそのためのいろいろなケースの情報提供をすべき役割を負う。

現に有線テレビに投資し維持している以上、これを有効に使うことこそが重大な市の責務だ。現在のほかにもっと違う選択肢も含めて市民に示し、最終的にどうするか、市民に意思決定をしてもらいたいと思うので、その観点で質問する。

1. 合併後、光ケーブルでのインターネットとテレビの加入をどのようにPRしたのか。
2. 民間放送の利用（議会中継、その他番組）について
3. 市民に対する選択肢の情報の提供について

4. 住民投票について ◎「住民投票法案：策定へ 条例を自治体に義務付け」と報道されている。政権交代して、遠くないうちに、全国の自治体ごとに、条例で住民投票を位置づけるべきことが法制化すると見られている。

「テレビの自主放送をどうするか」というテーマは、産業廃棄物処理施設がどこにできて、そこからの距離が遠いとか近いとかそんな問題では無く、市内全域の市民一人ずつが等しく、毎日の自宅の中でかかわるという意味で、市民一人ずつの意見によって決定すべきという性質が極めて強い。市民に選択肢などの情報提供をしてから、住民投票を実施し、その結果をもって市の方針とすべきではないか。

◎ 同じ意味で、全市民アンケートを実施すべきではないか。

山縣市総合計画の後期基本計画は、あまりにずさん (答弁者・副市長)

総合計画は、自治体の全ての計画の基本となる計画であり、自治体の全ての事務事業はこの総合計画に沿って行われる。「基本構想」、それを実現するための施策を定める「基本計画」、「実施計画」の三つで構成される。重要な役割を果たす総合計画の策定に際しては、市民ニーズやその自治体の行政課題を反映させることが必要とされている。

山口市は合併の2年後の2005年(H17年)3月、「第1次山口市総合計画」を策定し、10年後までの「基本構想」と5年間の前期基本計画を明らかにした。

今年、後期のスタートで、向こう5年間の後期基本計画が先般3月に明らかにされた。

しかし、今回の「総合計画(書)」には、あまりに問題が多い。市の最も重要な計画であるにもかかわらず、市民及び市の将来に対する無責任と公務員の職務としての緊張感の欠如を強く感じる。よって、市の実質責任のある副市長に問う。

1. この総合計画策定のために必要とした市職員と「市職員以外の委員」のそれぞれの総労働時間、人件費は概算でどれくらいか。

2. 市民の意向調査について / 後期計画の「策定の趣旨」で「予想を上回る社会情勢の変化が生じ」と認識し、「市民意向調査の内容は前回とほぼ同様で、結果もほぼ同様」とし、結論として「市民の意識に大きな変化はない」とした。「予想を上回る情勢の変化」と認識したら、前回の質問に新たな設問を加えて調査しなければ、現状把握もできず、適切な将来計画ができないのは明白だ。

◎「市民意向調査」に根本的な間違いがあったと私は考えるが、市はどう考えるのか。

◎世界的な経済・金融危機で市民の生活や暮らしも直撃を受けている。それら影響が市民意識調査に反映していないから、現状への対応策が反映されていないのではないか。

◎自治体合併後、市民、特に美山・伊自良の人たちからは、合併後の政策の弊害が強く訴えられている。それらが市民意向調査に反映せず、対応策が反映されていない。

◎市長や副市長がこのような原案を通したのはどういう見識か。

3. 財政状況の正しい表示について / 「財政の状況」では、「現在約250億円の残高がある市債」とある。これだと市民1人当たり83万円の借金。しかし、市広報4月号では地方債残高は、「市民1人当たり105万円 314億9651万円」の借金と公表されている。なぜ310億円とせず250億円としたのか。

4. 男女平等について / 日本の社会は、男女の差別や格差を無くそうという趣旨から、「男女共同参画社会基本法」(H11・1999年)を制定し、それ以前より「男女雇用機会均等法」(S61・1986年)などで平等の推進をはかってきたし、山口市の前期総合計画もその立場である。

後期の計画書の記載と市の方針・姿勢は、男女平等、雇用機会均等に関する法律に違反しているがどうするか。そもそも、基本認識と意欲が著しく欠けていないか。

辞職しない議員のリコールを！ ポスター代水増し

山縣市議選でポスター代の詐欺事件があり、水増しを認めたら、横山県議、宮田市議は辞職していません。「議員を辞めないならリコールを」との声が根強くあります。

参議院選挙の投票日が7月11日と、やっと決まりました。リコール署名は、その翌日である12日以降でないと開始できません。いつから始めるのがよいか、今、検討中です。

山縣市のみなさん、世論を高めていただいて、是非、署名にご協力ください。

「人口210万人」の名古屋市ではリコール協力者が「1万人」を超え、鹿児島県阿久根市のリコール準備では「人口2万5千人」に対して「400人」を目標に集めるとのこと。

山縣市でのリコール運動の署名集めや準備作業などを手伝っていただける方、お手紙でも、FAXでも、メールでも結構です、お声をください。
 (連絡先) 〒501-21 市内西深瀬 208 寺町知正 tel/fax 22-4989

— 名古屋市でのリコールの準備の新聞報道から —

(5月15日 中日新聞) **【河村vs市議会】「リコール署名」受任者1万人超す目標の2倍に**
 河村たかし名古屋市長が目指す市議会の解散請求(リコール)の署名集めを担う「受任者」の数が14日、当初目標の2倍の1万人を超えた。受任者に同意した人に送ってもらうはがきを配っている。受任者になるか、署名への協力のみかを選択できるようにした。ハードルを低くして多くの協力を集める作戦という。リコールは、7月の参院議員任期満了前の2カ月は署名集めができないため、参院選後に始める見通し。

朝日 07年(平成19年)7月20日 金曜日 13版 社会 30



ポスター代水増し「支部長は辞任を」 自民山県乱れる足並み

参院選岐阜選挙区(改選数2)で、自民党の選挙戦を支える立場の同党山県支部が混乱している。市議選の選挙公営制度を悪用したポスター代水増し受給事件で、支部長の横山善道県議(58)と支部選対に加わる市議6人が詐欺容疑で書類送検されたのが原因。横山氏には党の役職を離れるべきなどの声も強く、実働部隊の市議らの足並みが乱れている。11一面参照

18日夜、山県市の高富公民館で開かれた無所属元職の藤井孝男氏(64)自民、公明推薦の個人演説会。市支部選対本部

長、書類送検された市議のうち5人が姿を見せなかった。司会の市議は「横山県議は(並行して開催の)本県の演説会に応援に行つた」と説明した。

横山氏は市議から今年4月、県議選に転じ初当選し、党市支部長に就任した。ところが、参院選の態勢を整えた矢先、ポスター代水増し事件が発覚。

「支部長に疑惑がかかっているのか。赤城農水相の事務所費問題など「政治とカネ」が争点になっているだけに、7日の支部役員総会では不満が噴出。総会後に市参市議が「支部長を辞めさせなければ、党のイメージが悪化し、藤井氏の応援もできない」と詰め寄った。

結局、書類送検された村橋安治市議会議長は議長を辞職、選対幹部を降格したが、横山氏は留任。18日の演説会出席を横山氏が控えることで折り合った。藤井氏の演説会に来た60代の女性は「水増し市議が表に出てきたら許さない。全員辞めてもらう。参院選前にいい迷惑だ」と切り捨てた。

ポスター代水増し事件をめぐる、共産党新顔の加藤隆雄氏(58)は「政治家の公金に対するモラルハザードだ」と批判。民主党政現職の平田健二氏(63)は「政治家の品格の問題」としか言いようがない」と話している。

(岡本洋太郎、上田真由美、遠藤啓生)